

## 2. ライフスタイルの多様化について

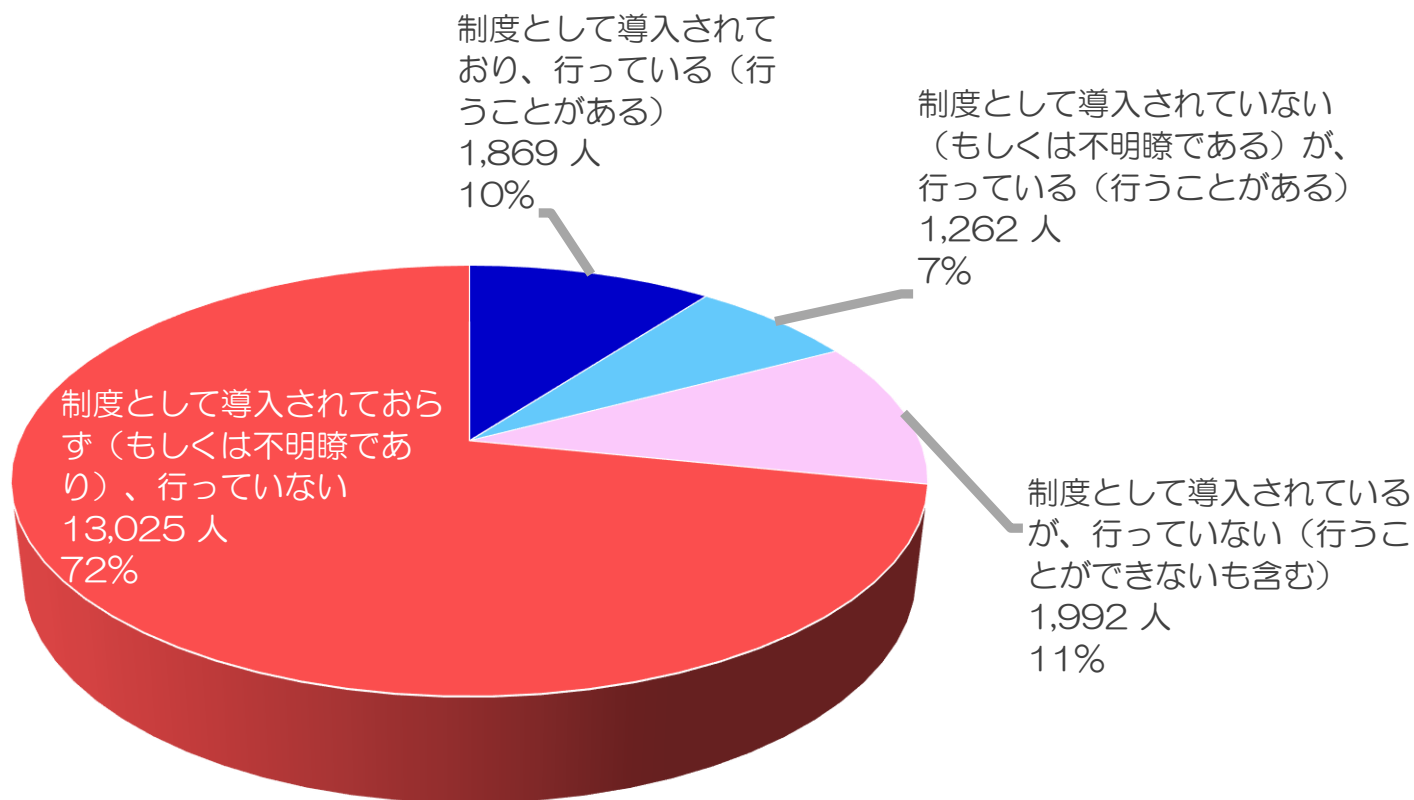
2-1 組織や場所にとらわれない多様な働き方・暮らし方、  
価値観の多様化

2-2 健康寿命の延伸（資料2-3）

## テレワークの現状（地域との関わりについてのアンケート）

○ 制度が導入されており実際にテレワークを行っている人は、約10%であり、制度が導入されていない又は不明瞭であるがテレワークを行っている人（約7%）とあわせると、約17%の人がテレワークを行っている。

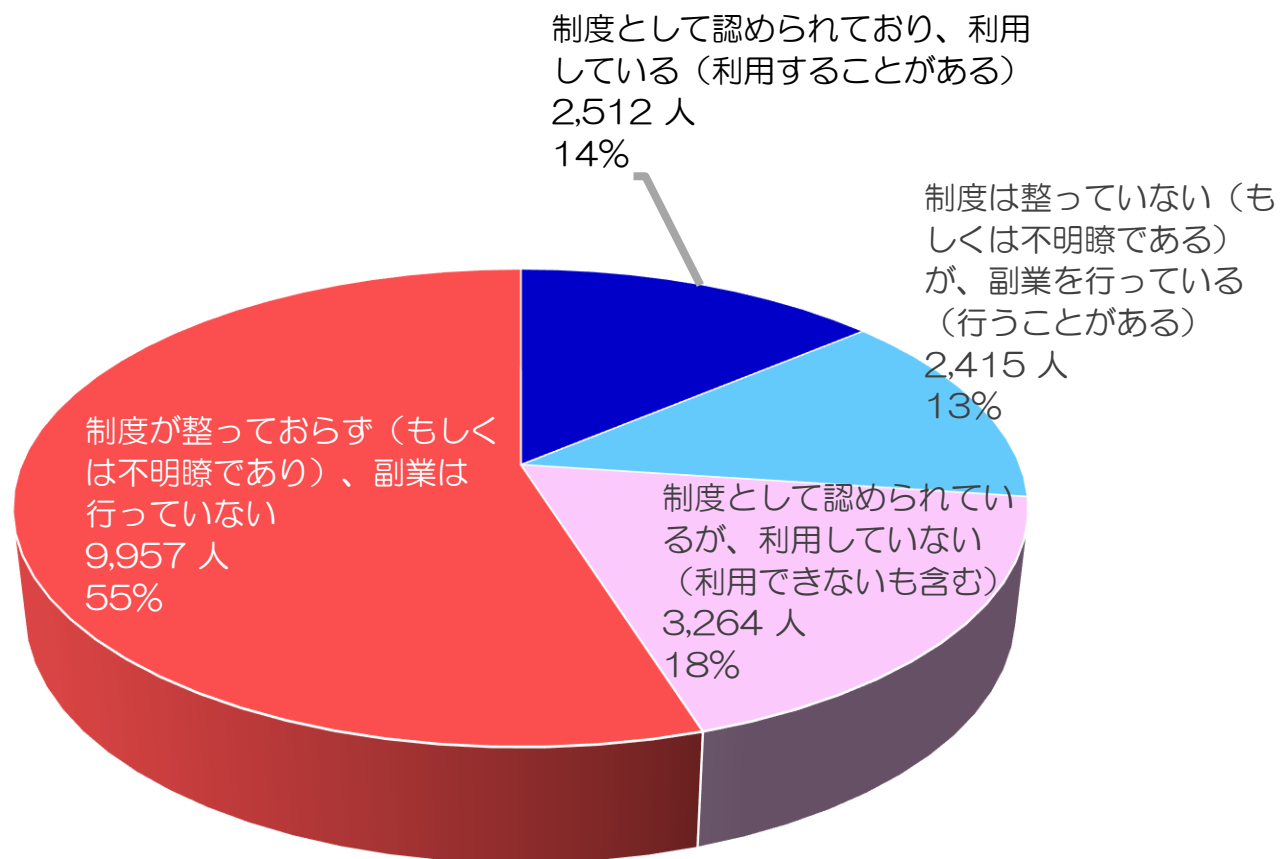
### ■ 三大都市圏の就業者であり、定期的な収入を得ている人のうち、テレワークを行っている人



## 副業の現状（地域との関わりについてのアンケート）

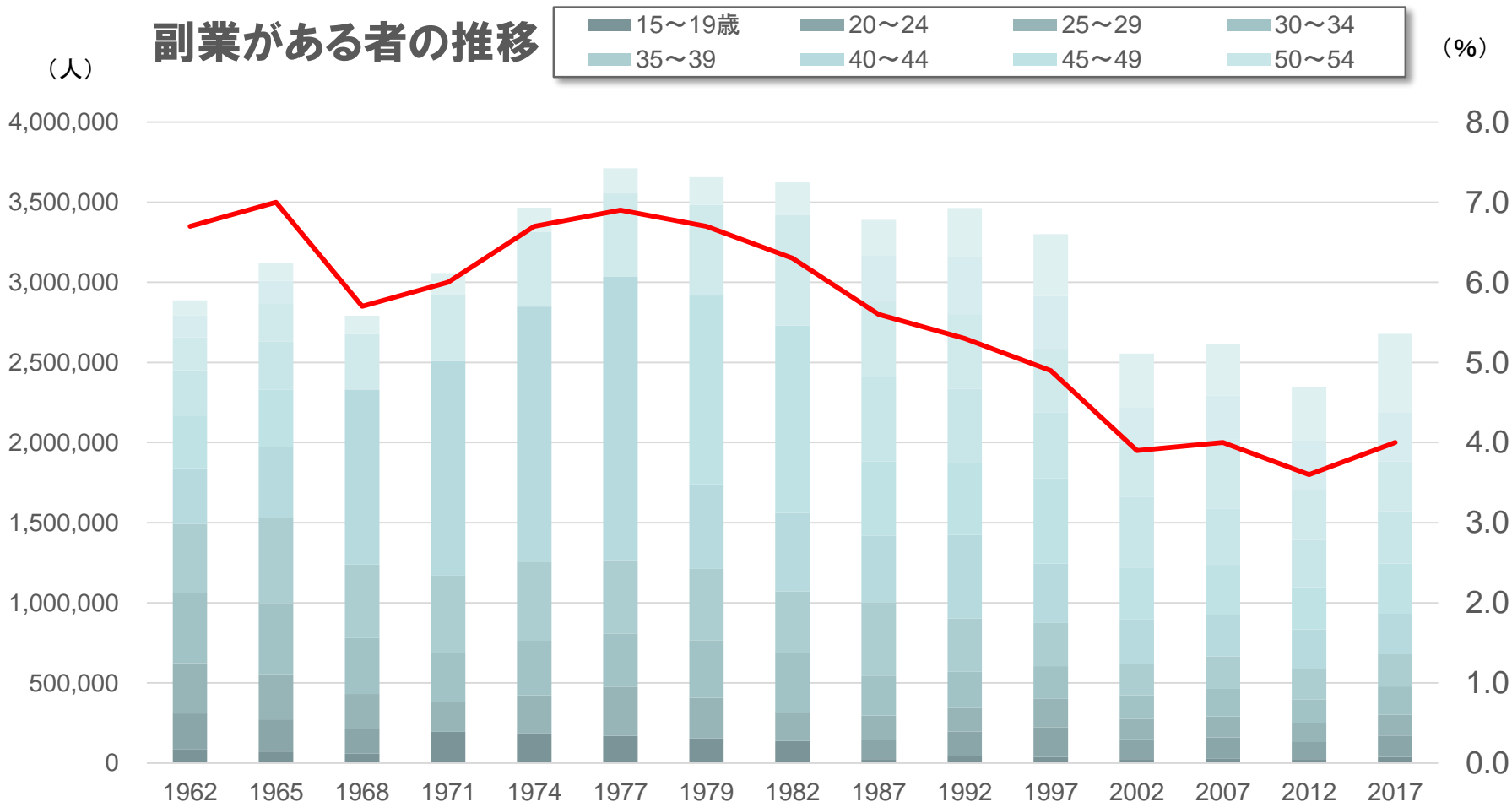
○ 制度が整っており実際に副業を行っている人は、約14%であり、制度が整っていない又は不明瞭であり副業を行っている人（約13%）とあわせると、約27%の人が副業を行っている。

### ■ 三大都市圏の就業者であり、定期的な収入を得ている人のうち、副業を行っている人



○ 副業がある者は、長期的には減少しており、近年は微増の傾向。

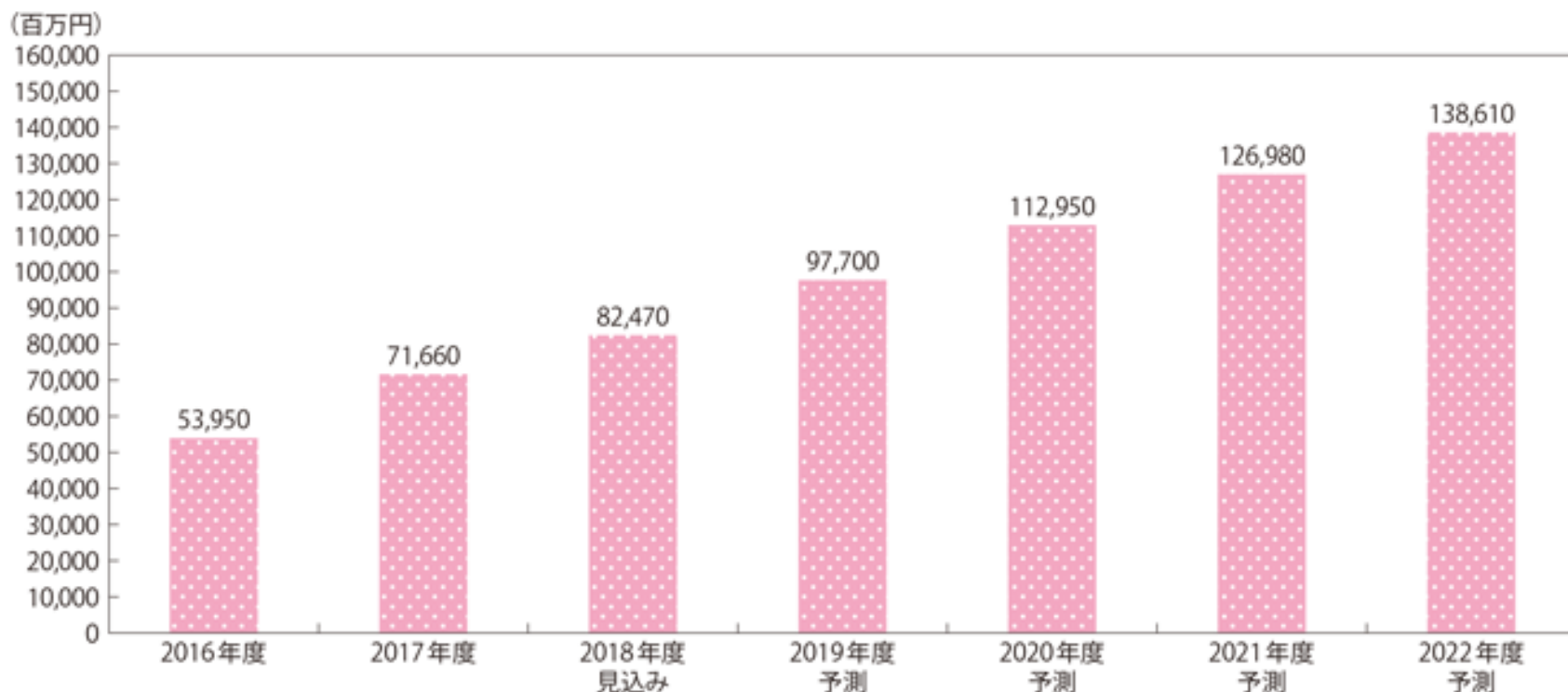
### 副業がある者の推移



(出典)就業構造基本調査(副業)より作成

- ICTの進展に伴い、シェアリングエコノミーの拡大という新たな流れが出現。
- 国内の市場規模は、2016年度には約540億円だが、2022年度には約1,386億円まで拡大することが予測されている。
- ホームシェアや育児支援など遊休資産の有効活用や社会課題解決への寄与が期待されている。

### シェアリングエコノミー（共有経済）サービス市場規模推移・予測



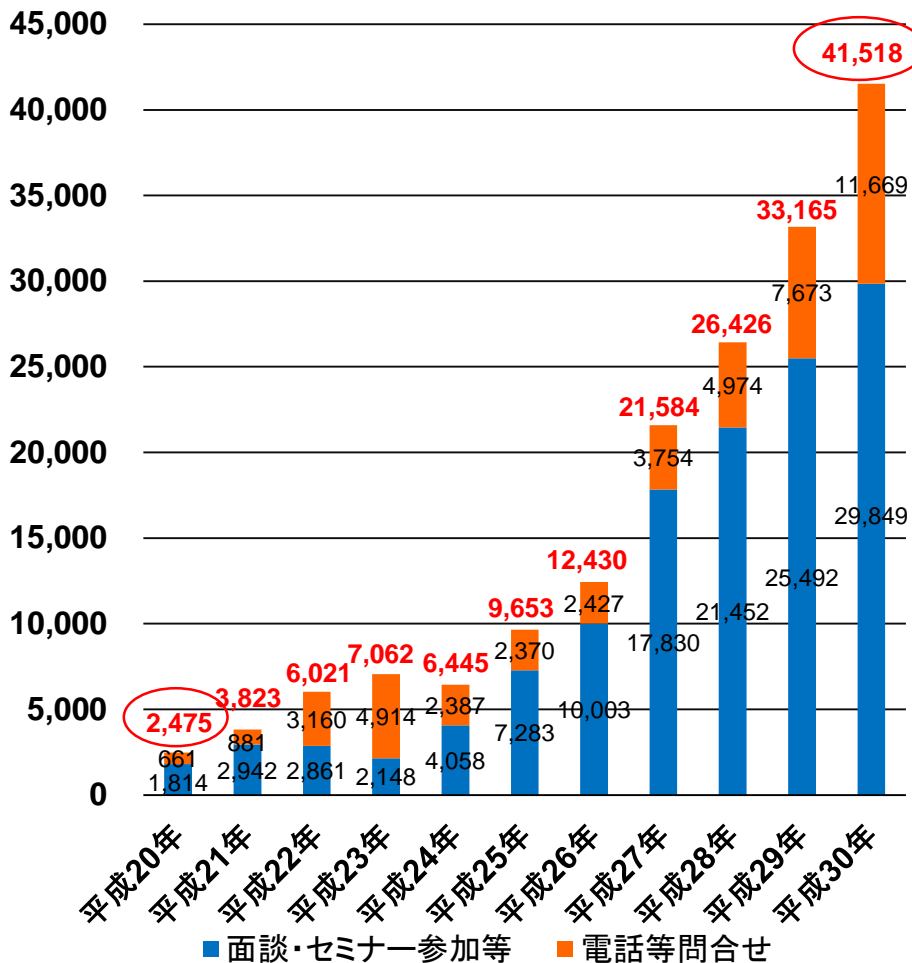
- 備考) 1 サービス提供事業者売上高ベース  
2 2018年度は見込値、2019年度以降は予測値  
3 本調査におけるシェアリングエコノミー（共有経済）サービスとは、「不特定多数の人々がインターネットを介して乗り物・スペース・モノ・ヒト・カネなどを共有できる場を提供するサービス」のことを指す。但し、音楽や映像のような著作物は共有物の対象としていない。

資料) (株) 矢野経済研究所

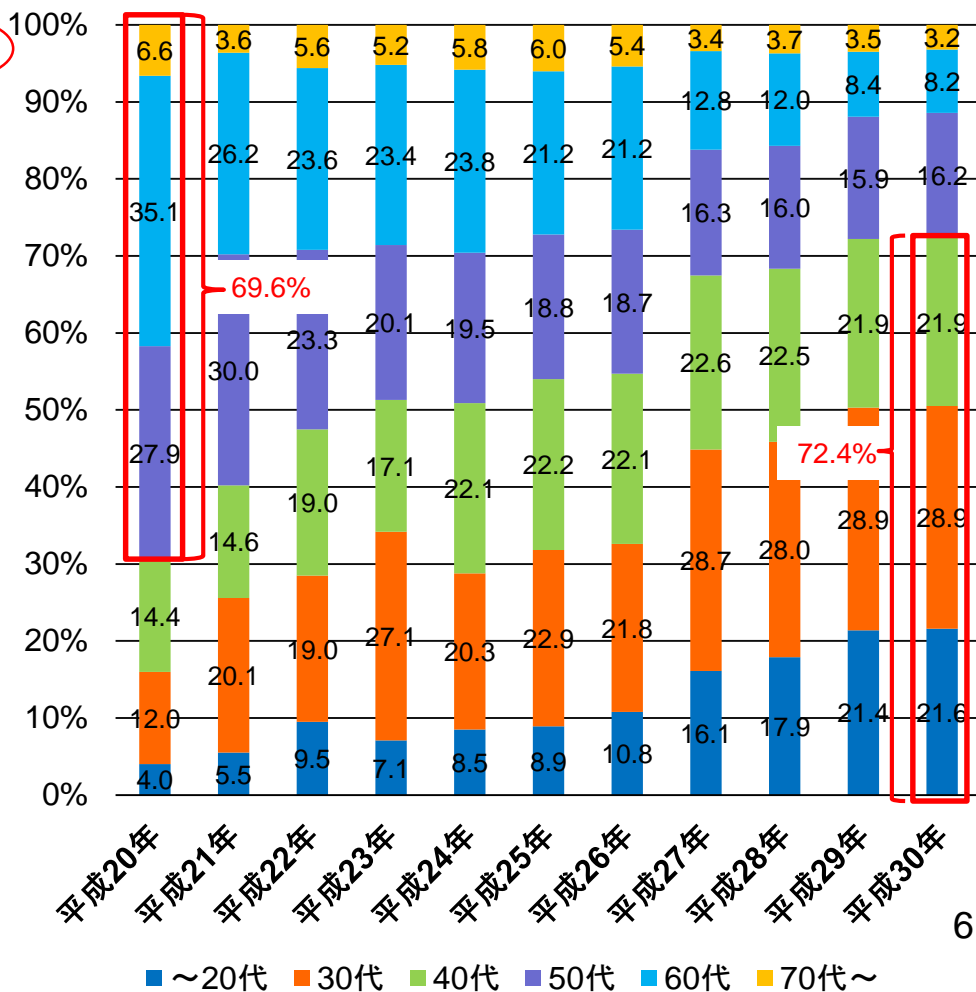
(出典)国土交通省「令和元年版国土交通白書」

- ふるさと回帰支援センターの来訪者・問い合わせ件数は、10年間で約10倍に増加しており、地方移住への関心は高まっている。
- 特に、40代までの若い世代が地方移住へ高い関心を示している。

来訪者・問い合わせ数の推移  
 (NPO法人ふるさと回帰支援センター、東京)



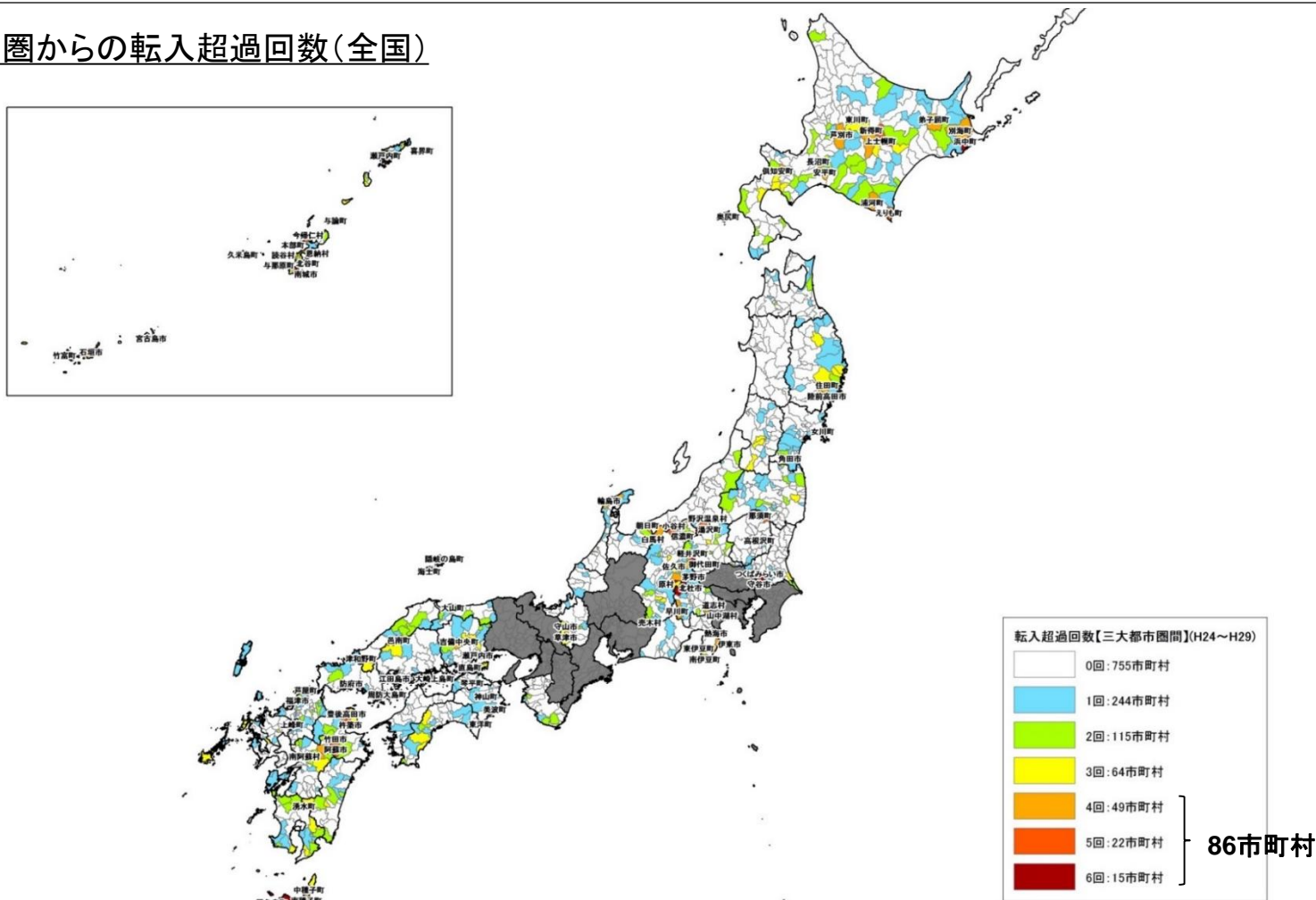
センター利用者の年代の推移  
 (NPO法人ふるさと回帰支援センター、東京)



(出典)NPO法人ふるさと回帰支援センター提供資料

- 2012年から2017年の6年間に4回以上三大都市圏からの転入超過となっている市町村は86存在する。
- 「田園回帰」意識の高まりが継続し、「賑やかな過疎」と呼ばれる市町村がある一方で、大部分を占める市町村はそうではなく、過疎と呼ばれる地域の中にも格差が発生。

### 三大都市圏からの転入超過回数(全国)



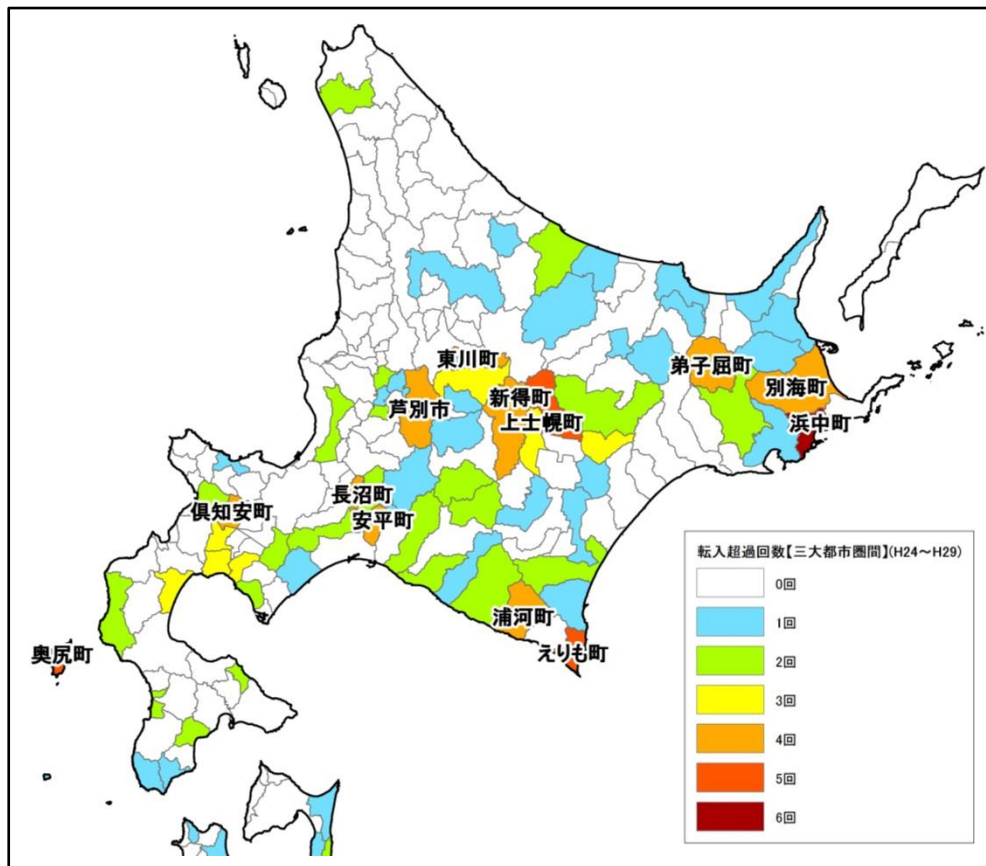
(注1)「調査していないため該当数値がない」データについてはゼロと取扱いデータ処理。

(注2)凡例の転入超過回数別の市町村数は三大都市圏を除く。

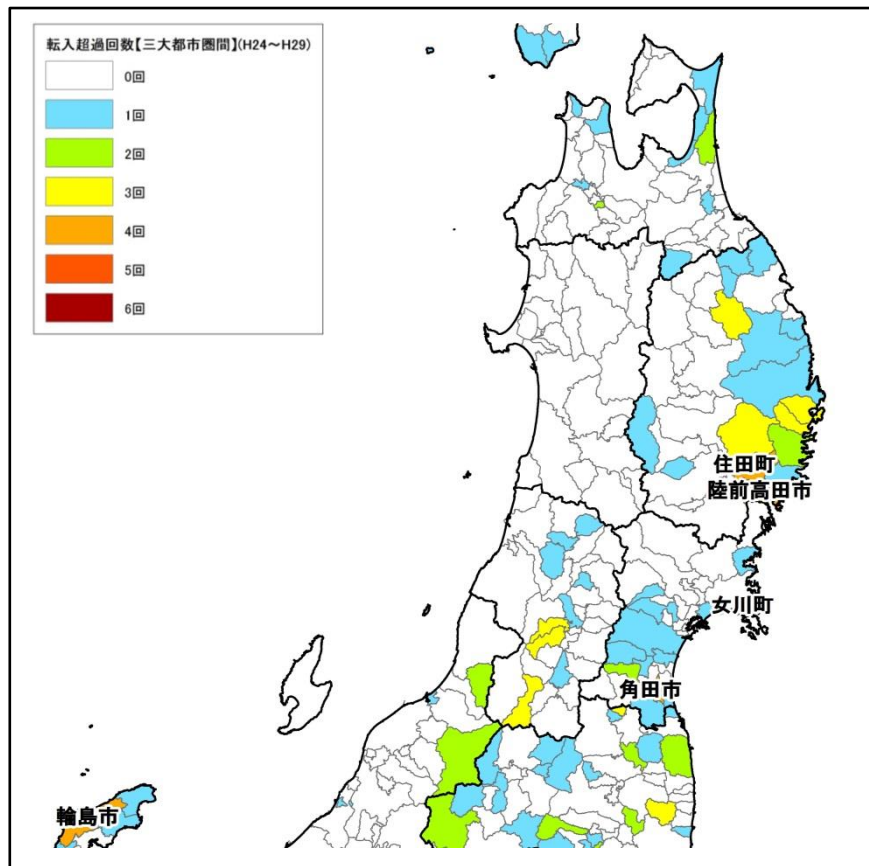
(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告(H24～H29)」をもとに国土政策局作成

# 【参考】都市から地方への人の流れ(北海道・東北)

## 【北海道エリア】



## 【東北エリア】



(注1)「調査していないため該当数値がない」データについてはゼロと取扱いデータ処理。

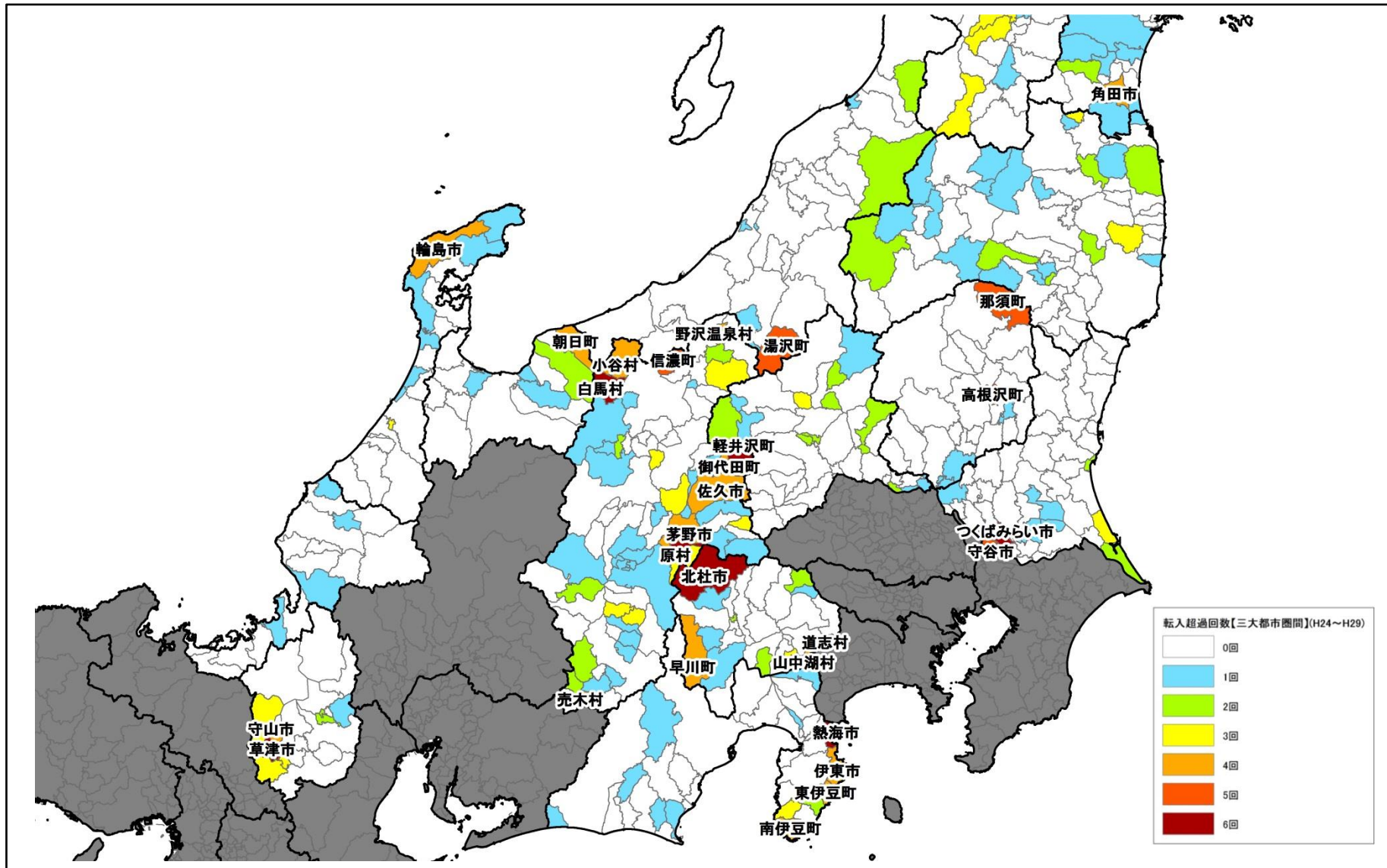
(注2)凡例の転入超過回数別の市町村数は三大都市圏を除く。

(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告(H24～H29)」をもとに国土政策局作成



# 【参考】都市から地方への人の流れ(関東・中部)

## 【関東・中部エリア】

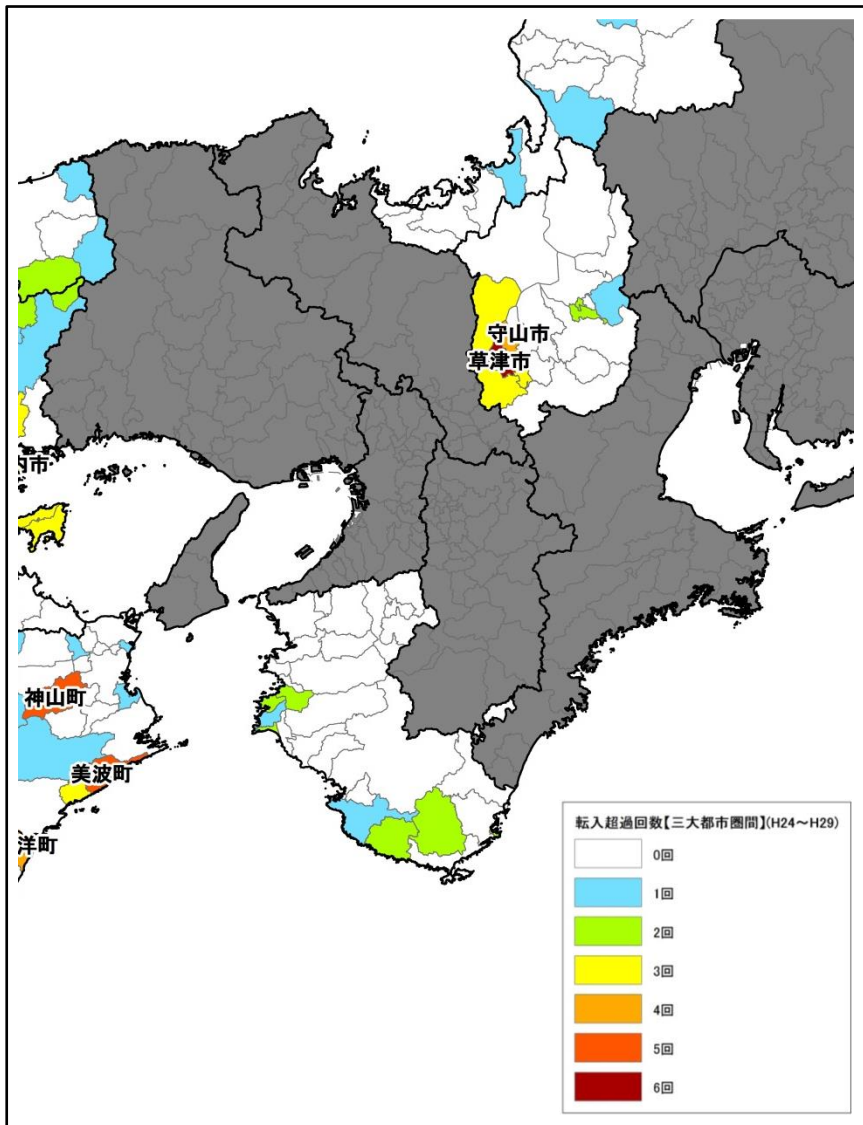


(注1)「調査していないため該当数値がない」データについてはゼロと取扱いデータ処理。

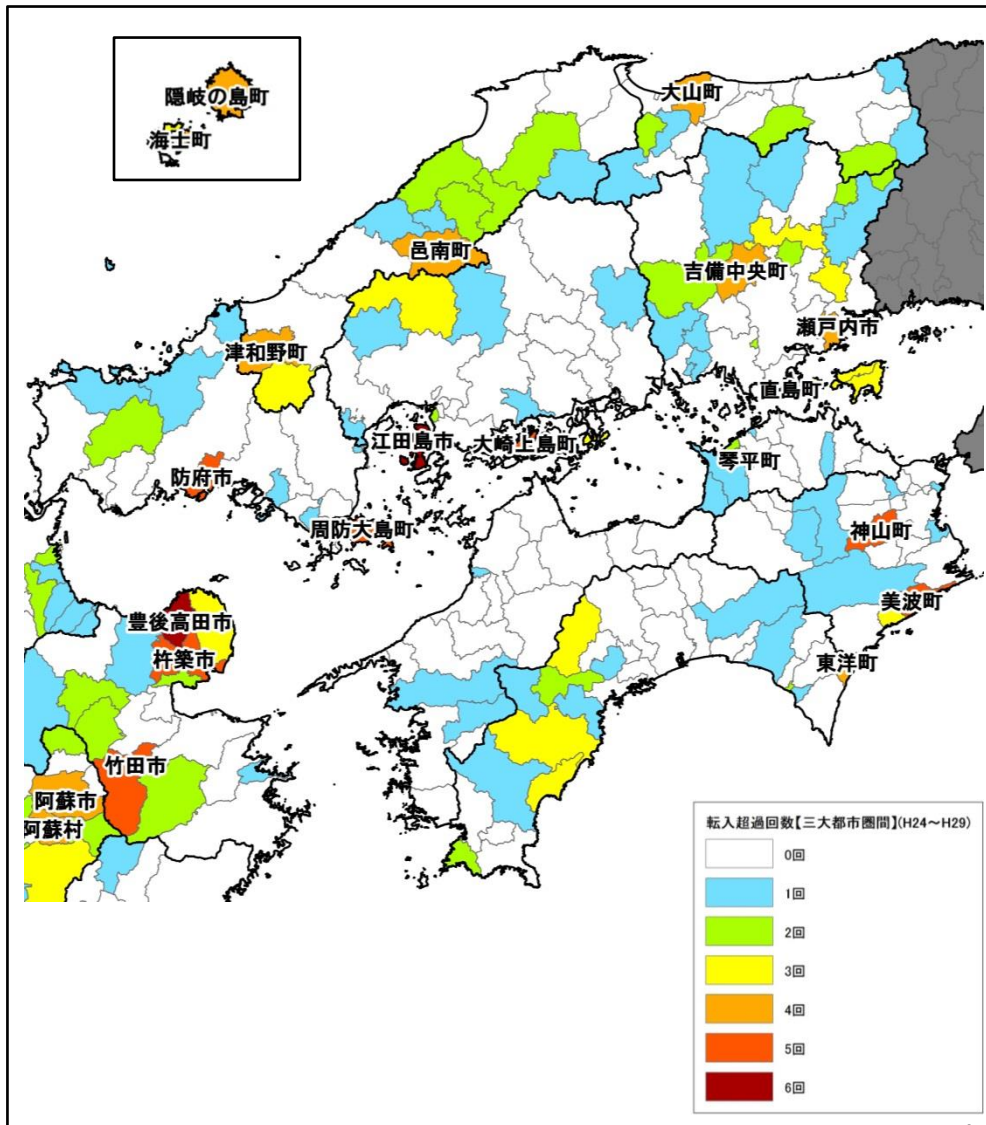
(注2) 凡例の転入超過回数別の市町村数は三大都市圏を除く。

(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告(H24~H29)」をもとに国土政策局作成

【近畿エリア】



【中国・四国エリア】



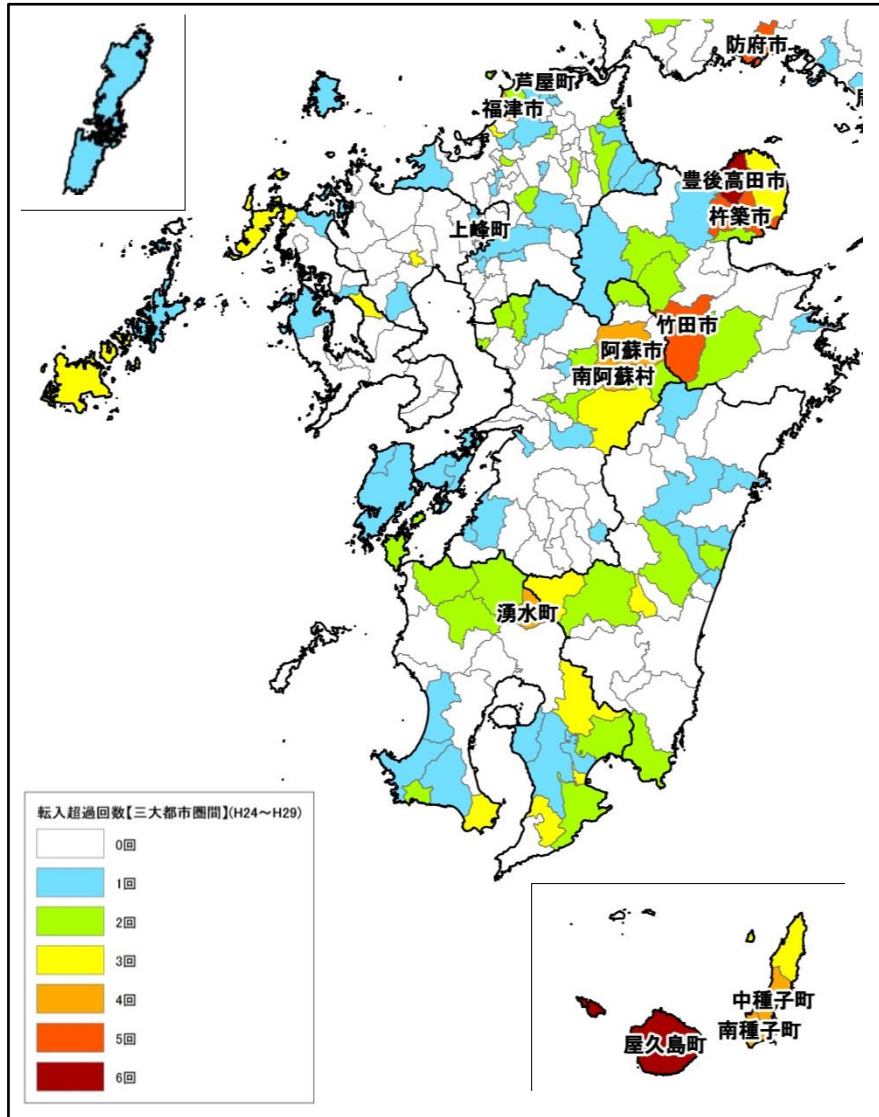
(注1)「調査していないため該当数値がない」データについてはゼロと取扱いデータ処理。

(注2) 凡例の転入超過回数別の市町村数は三大都市圏を除く。

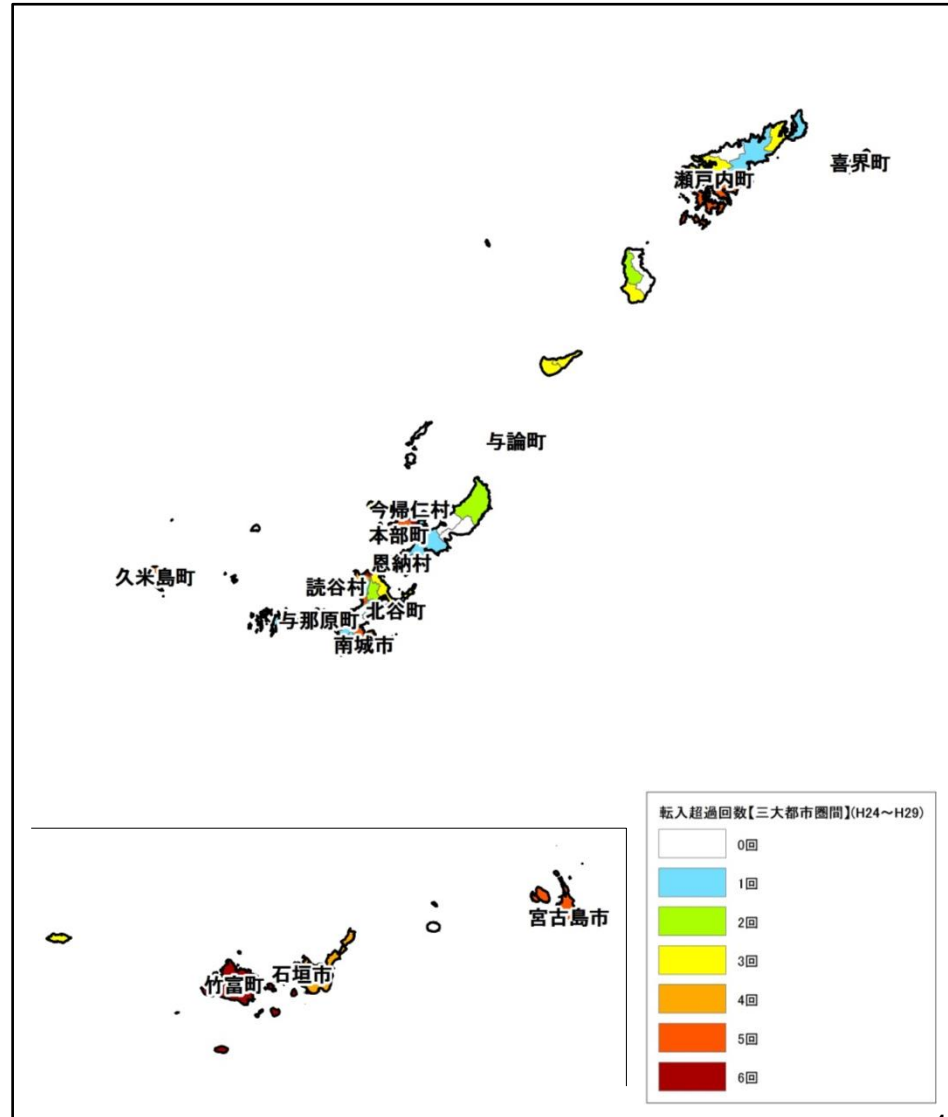
(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告(H24~H29)」をもとに国土政策局作成

【参考】都市から地方へ人の流れ(九州・沖縄)

【九州エリア】



【奄美・沖縄エリア】



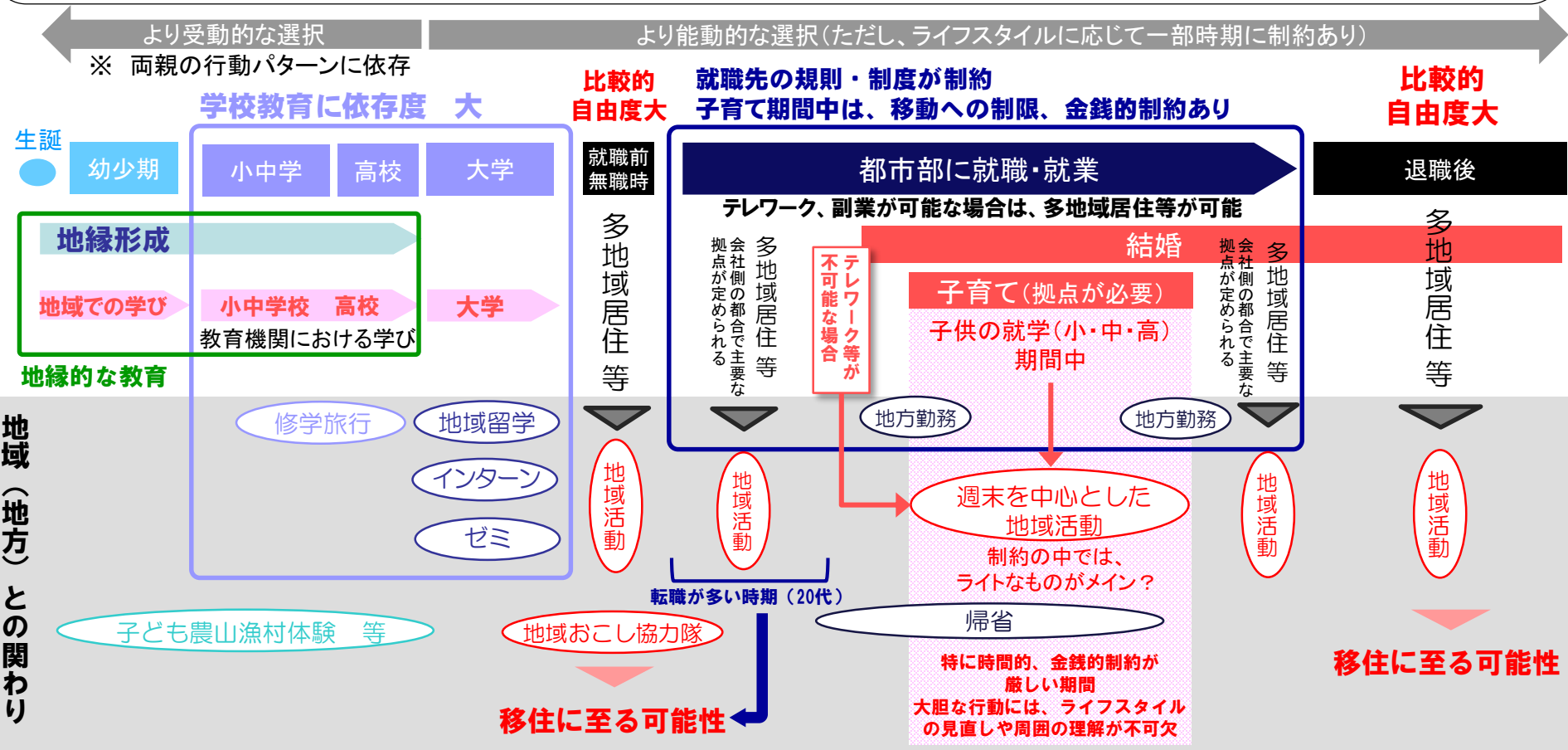
(注1)「調査していないため該当数値がない」データについてはゼロと取扱いデータ処理。

(注2) 凡例の転入超過回数別の市町村数は三大都市圏を除く。

(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告(H24~H29)」をもとに国土政策局作成

ー2-1 多様な働き方・暮らし方、価値観の多様化ー  
**ライフステージに応じた関係人口の可能性**

- 現状では、多くの者はライフステージに応じて、様々な制約があり、特に移住を容易に行える期間は、大学卒業後から就職前、定年後等の限られた期間である可能性
- よって、地域づくりの担い手確保の観点からは、移住・定住を前提としないような関係人口の積極的な活用が必要
- また、ライフステージの多様化の進展が関係人口にどのような影響を及ぼすのかについて、検討を行う必要



ふるさと納税・産地消費

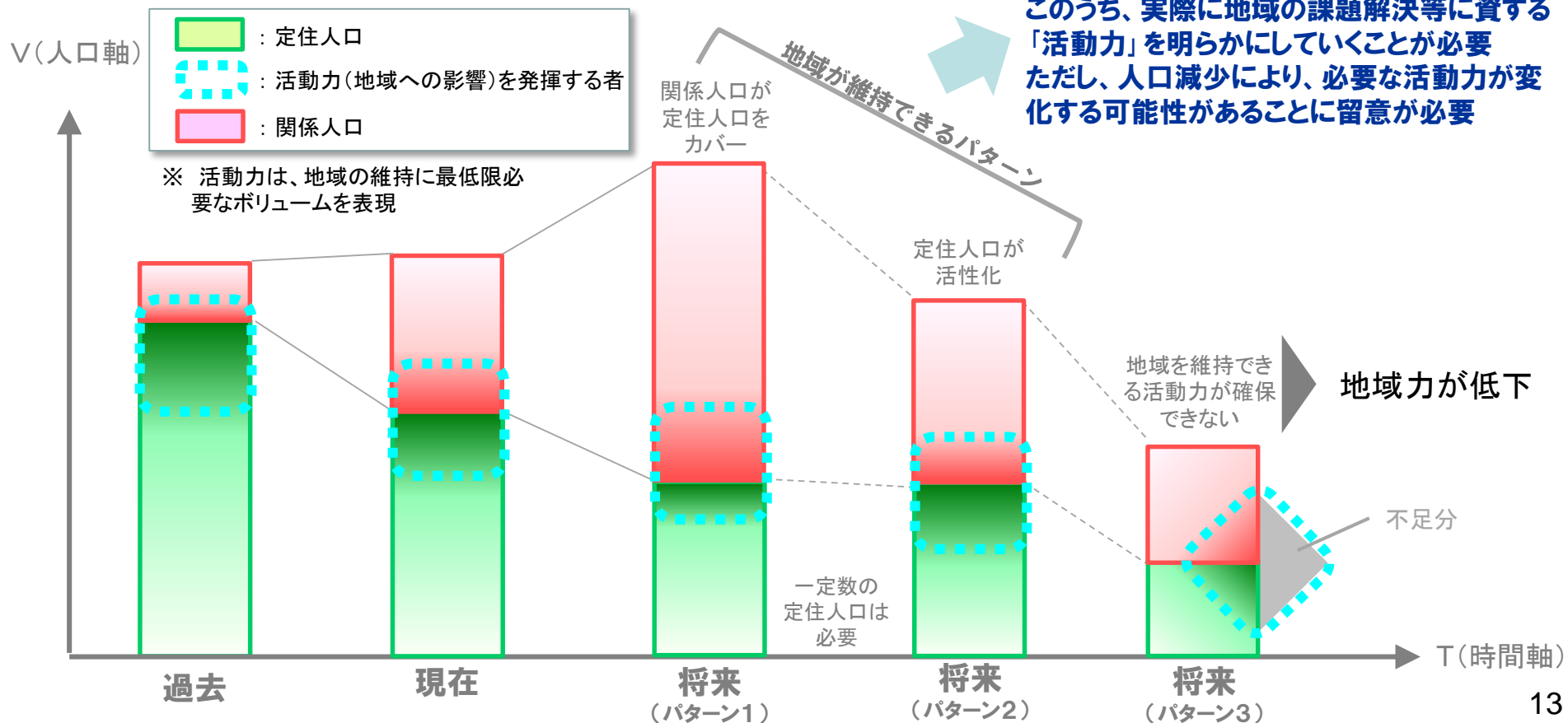
旅行など観光体験

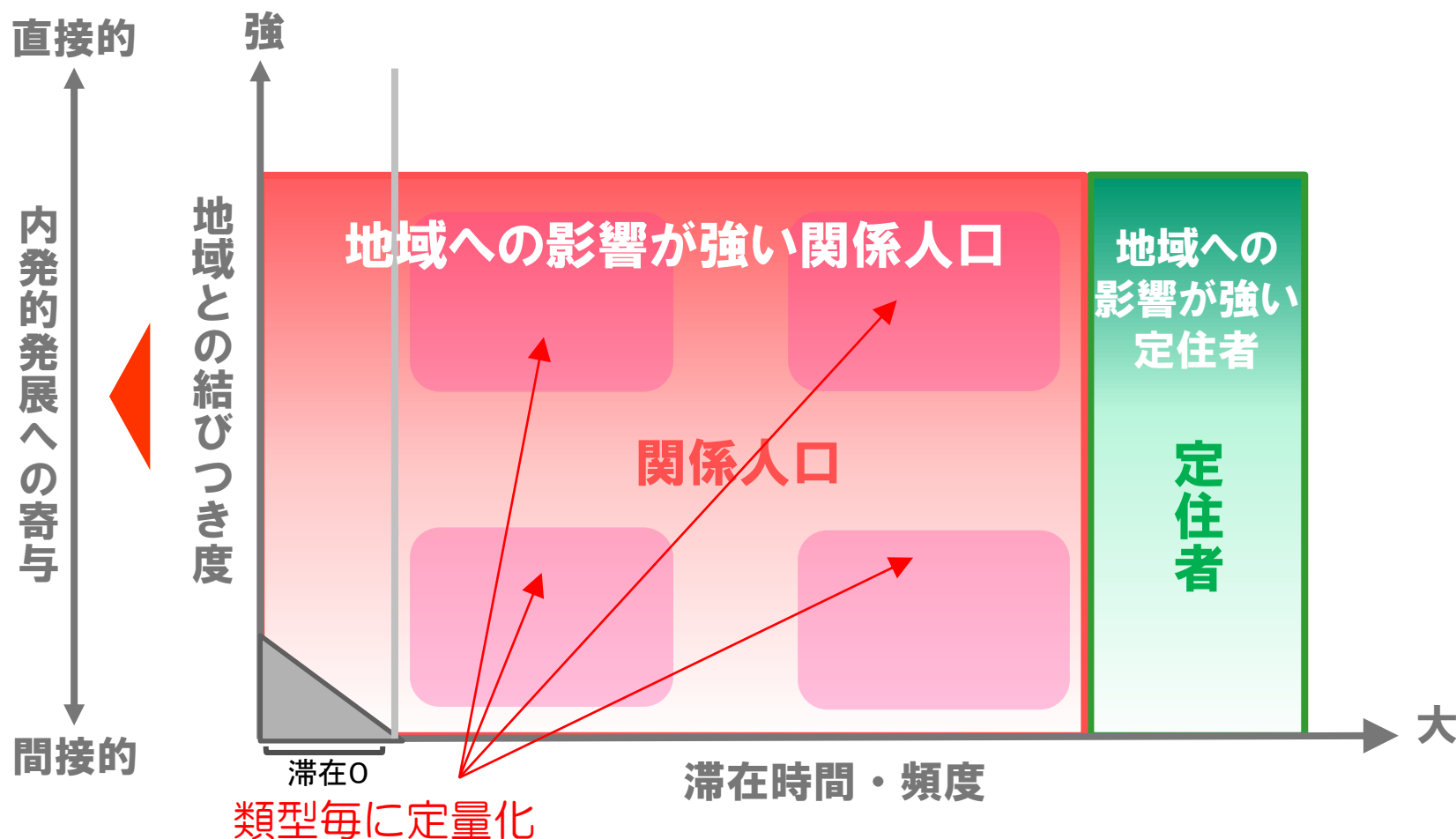
**【関係人口】**

地域外にあって、移住でもなく観光でもなく、特定の地域と継続かつ多様な形で関わり、地域の課題解決に資する人などをいう。

**地域の活動力(地方部のイメージ)**

関係人口の定量化を行うとともに、  
 このうち、実際に地域の課題解決等に資する  
 「活動力」を明らかにしていくことが必要  
 ただし、人口減少により、必要な活動力が変  
 化する可能性があることに留意が必要





令和元年度より、関係人口の類型を整理し、現状を“見える化”するため、ライフスタイルの多様化等に関する懇談会を開始。地域づくりの担い手を確保するための関係人口のあり方、その拡大等に向けた施策の方向性を提示する予定。

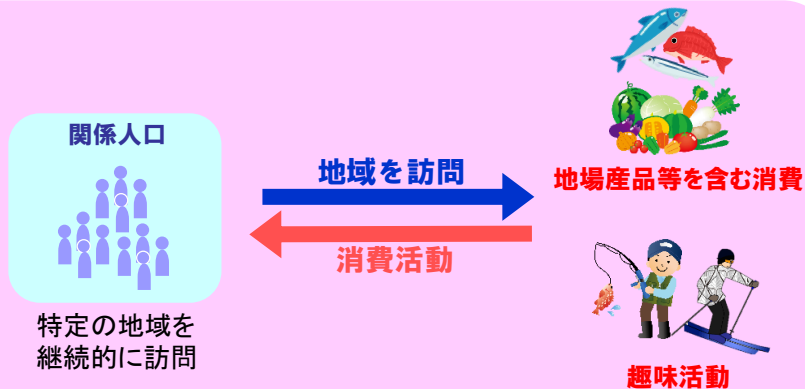
# 【参考】関係人口の地域への関わりによる分類(1)

## 現地消費型・趣味実行型

都市部からの地方部に定期的・継続的に訪問し、消費活動、趣味活動等を実施

【事例】特になし

【前提条件】特になし

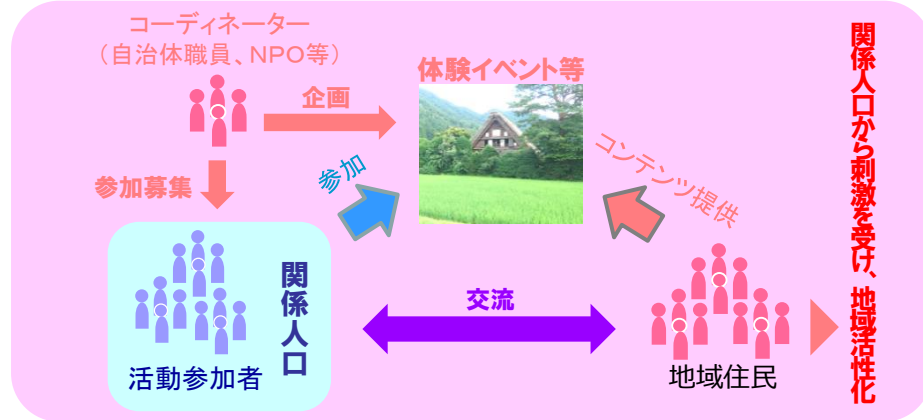


## 体験イベント参加型

恒常的に体験イベント等に参加し、地域との結びつきを強める

【事例】田舎暮らし体験、二地域交流体験、祭り参加等

【前提条件】あくまで体験・交流が目的であり、労働力として求めない



## 資金供給型

都市部からの資金供給により、地域を支援

【事例】ふるさと納税、クラウドファンディング等

【前提条件】特になし

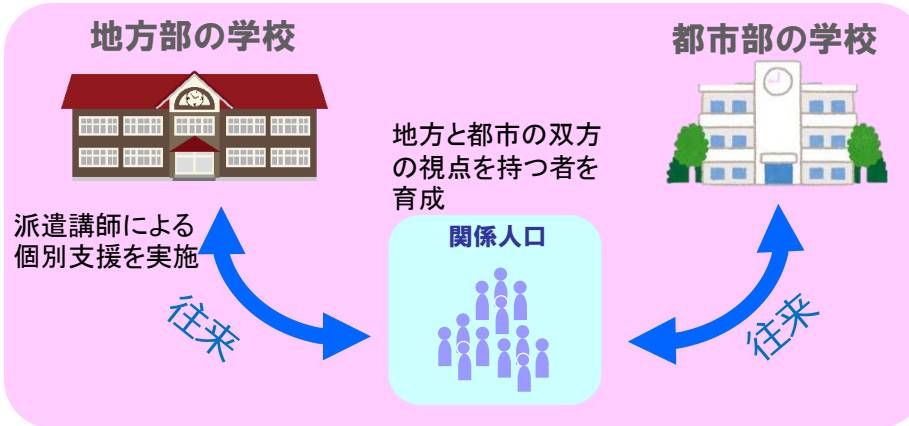


## デュアルスクール型

地方と都市の2つの学校の児童・生徒が学校間を行き来し、双方の学校で学習

【事例】徳島県(試行)

【前提条件】双方の市町村教育委員会が「区域外就学」を認めていること



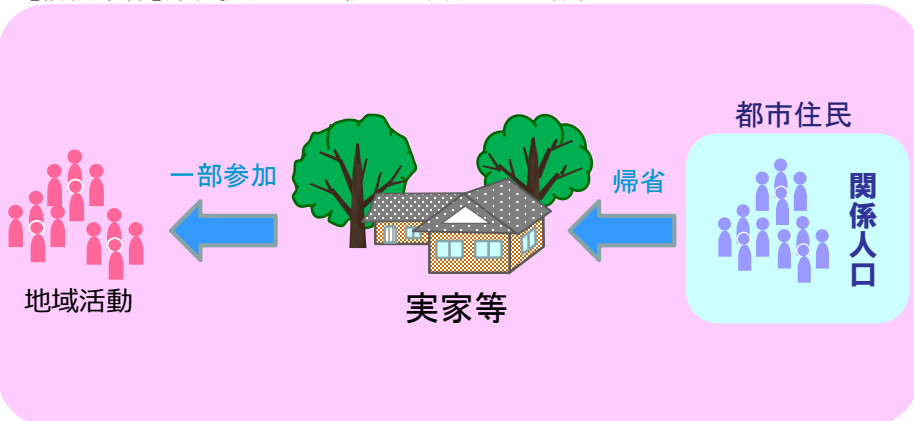
# 【参考】関係人口の地域への関わりによる分類(2)

## 地縁・血縁型

地域内にルーツを持つ者が定期的に地域活動に参加

【事例】地域活動への参加を兼ねた帰省等

【前提条件】滞在拠点となる親戚宅、友人宅が存在

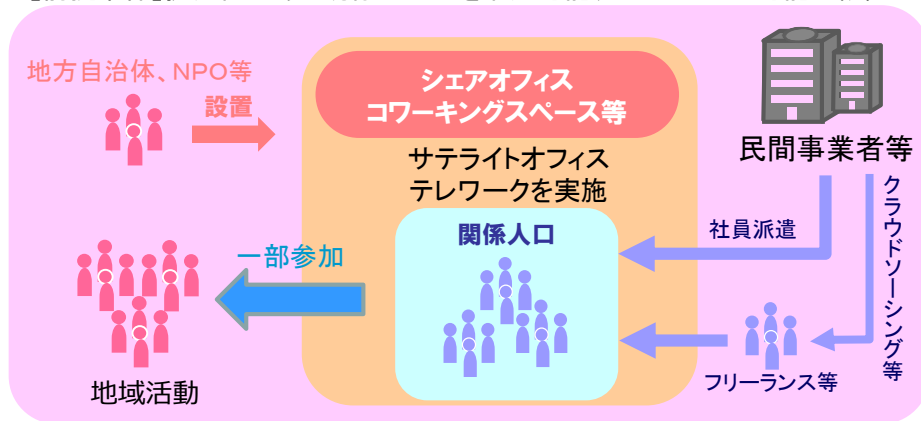


## サテライトオフィス利用型・アドレスフリー型

都市部に本拠を持つ企業等が地域内にサテライトオフィス等を設置

【事例】上士幌お試しオフィス、逆参勤交代、アドレスホッパー等

【前提条件】拠点性のある既存ストックを活用可能、テレワークが可能な職種

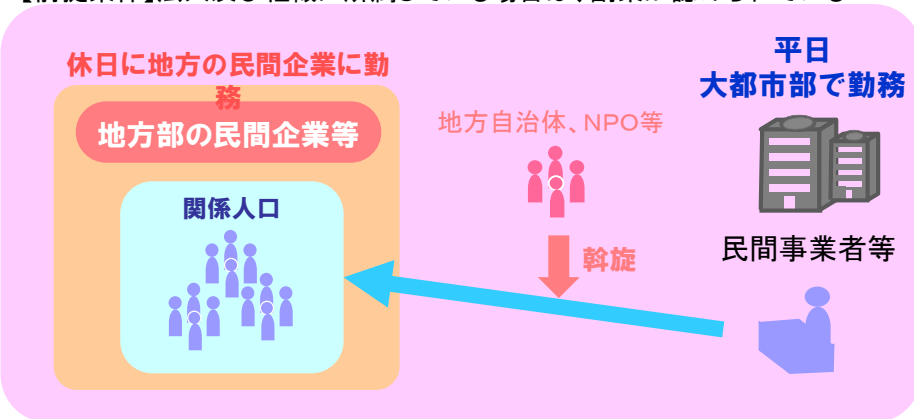


## 休日労働・副業型(都市拠点、雇用型)

平日は、大都市部で働き、休日に副業として地方企業で労働

【事例】岩手県八幡平市等

【前提条件】法人及び組織に所属している場合は、副業が認められている

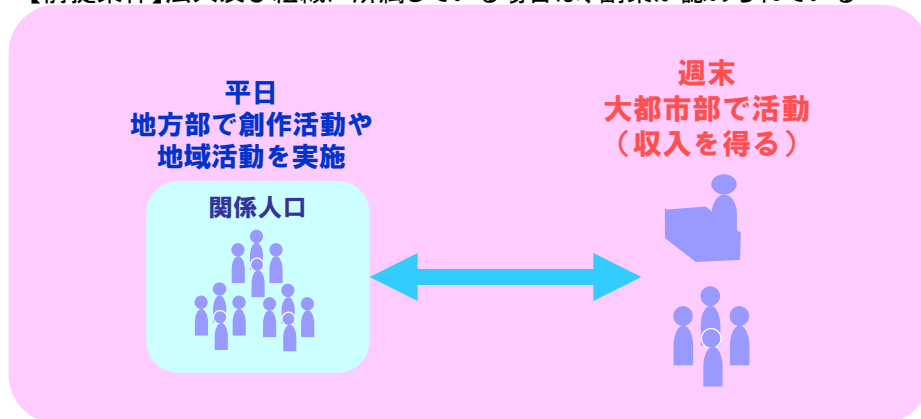


## 休日労働・副業型(地方拠点型)

平日は、地方部で活動を行い、週末に大都市部に赴き収入を得る。

【事例】千葉県南房総市等(要事例収集)

【前提条件】法人及び組織に所属している場合は、副業が認められている





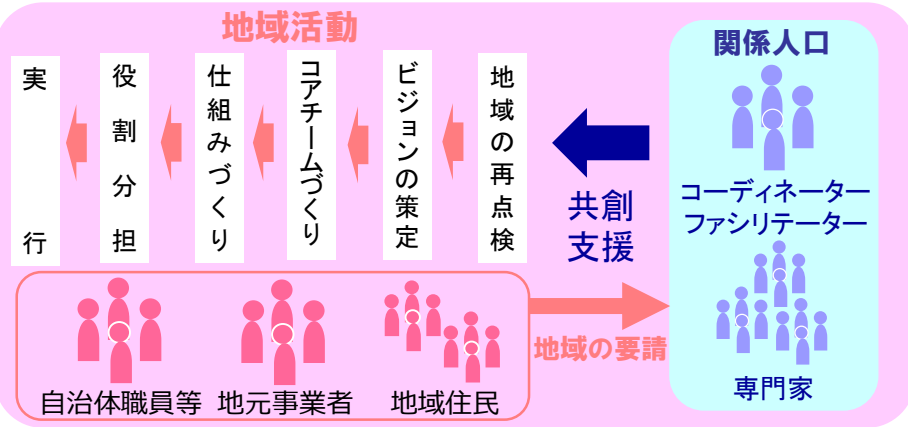
# 【参考】関係人口の地域への関わりによる分類(3)

## コーディネート・ファシリテート型

コーディネーター・ファシリテーターが地域の取組を伴走的に支援

【事例】コ・クリエーション、集落活動センター等

【前提条件】地域にある程度人がいる、産業がある

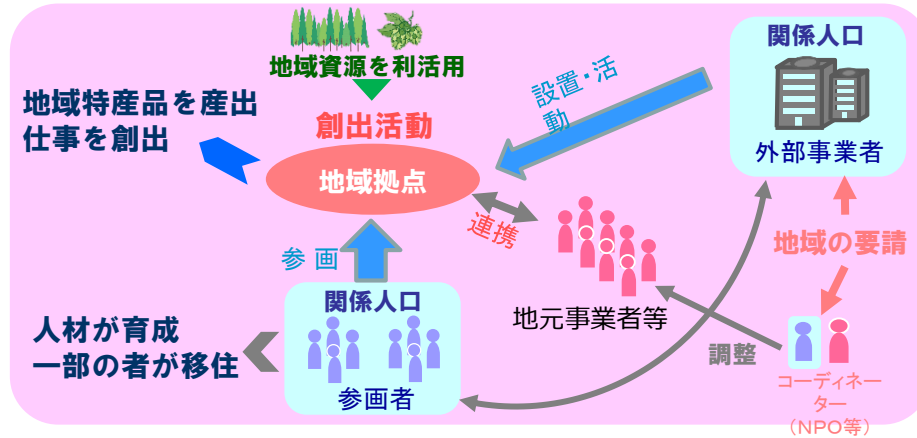


## 産業担い手創出型

自治体、地元企業等が外部組織と連携し、地域での仕事を創出し、人材を育成

【事例】Next Commons Lab、百年の森林構想等

【前提条件】利活用可能な地域資源、拠点となる既存ストックを活用可能

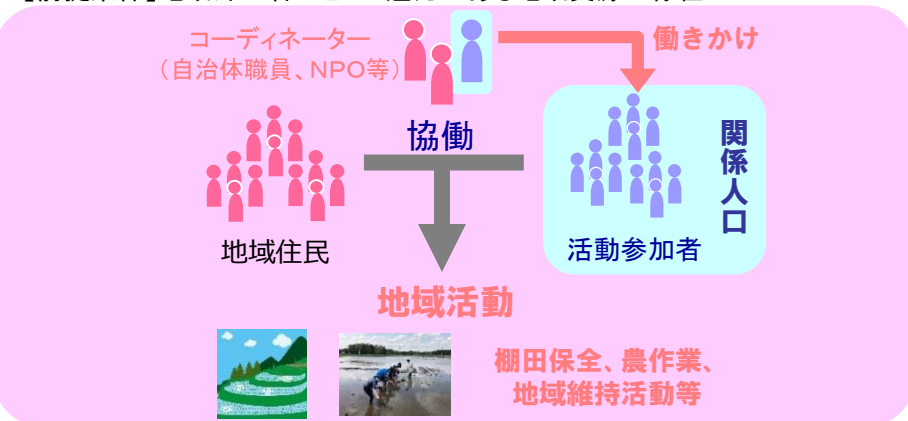


## 地域維持・労働力提供型

棚田等の地域資源の管理に外部アクターが参画し、地域を維持

【事例】棚田の維持活動、水路等の維持活動、海岸清掃等

【前提条件】地域外の者にとって魅力のある地域資源の存在

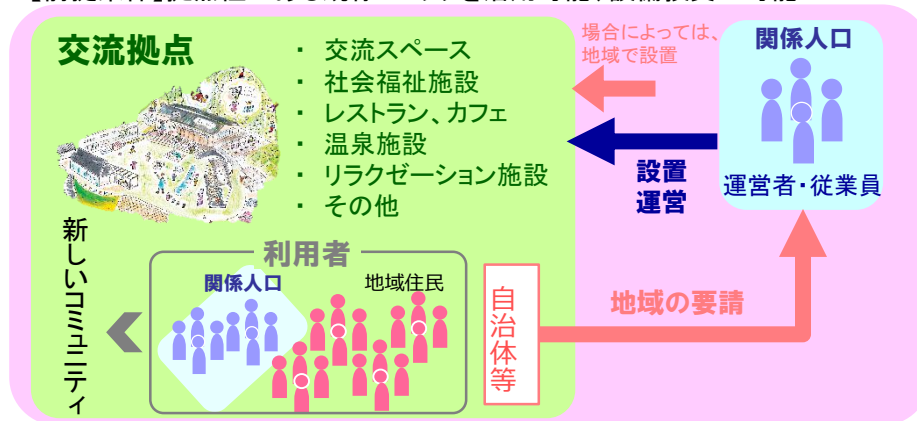


## プラットフォーム提供・利用型

拠点施設を構築し、地域の内外の対流を促進

【事例】輪島カブーレ、喫茶ランドリー等

【前提条件】拠点性のある既存ストックを活用可能、設備投資が可能



- 現在の国土形成計画においても、テレワークやクラウドソーシング等の柔軟な働き方や、二地域居住の促進などが位置づけられており、徐々に副業や二地域居住を実践する動きが広がっている。
- さらに、副業だけでなく複数の仕事を持つ複業・多業へと働き方が進化する可能性がある。また、二地域居住に関して、テクノロジーの進化により複数地域で働き生活する人が出現し、それをサポートする多地域居住が可能となるような萌芽も見られる。

### 【働き方】

○リクルートワークス研究所の試算では、技術革新が進み生産性が向上するとともに、ビジネス環境の変化に対応した職業への人材の異動が実現する「変革シナリオ」により、フリーランサーが422万人（2015年時点）から780万人（2030年）に増加すると予測している。

### 【住まい方】

○国内各地の登録拠点に定額で暮らすことができるサブスク립ション型のコリビングサービスの提供により、ライフスタイルに応じた多地域居住が可能な環境が実現。  
○下記の各社のサービス内容は多様であるが、スタートアップ時にクラウドファンディングも活用して資金調達しているところは共通している。

## フリーランス人口等の予測

	2015年	2030年 (悲観予測)	2030年 (シナリオ実現)
就業者	6376万人	5535万人	6462万人
フリーランサー(専業)	79万人	68万人	188万人
副業・複業フリーランサー	422万人 343万人	780万人 288万人	592万人
無業者	4695万人	4923万人	3996万人
平均年収	329.2万円	289.1万円	389.2万円
予測の主な前提	※1	※2	※3

※1 データ出所 総務省「労働力調査」、リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」

※2 2015年から25年までに25-59歳の離職率が2倍、入職率が半分に推移した場合

※3 労働市場の参加が進み、第4次産業革命の経済成長が進んだ場合

## サブスク型住居サービスの例

	Hostel Life	HafH	ADDRESS
拠点数	13	99 (海外含138)	24
基本料金 (例) ※短期利用 など複数の プランがある サービス もある	5.5万円/月 (有効期限 1ヶ月、全曜 日利用可能)	8.2万円/月 (利用可能日数 1ヶ月、いつで もハフ「風」プラ ン)	4.4万円/月 (契約期間 1年間)
サービス 開始時期	2018年 2月	2019年 1月	2019年 4月

(出典)各社HPの情報等を基に国土交通省国土政策局作成